

2019年5月27日

2018（平成30）年度

事業報告書

学校法人京都橘学園

2018（平成30）年度事業報告書

□ 法人の概要	
Ⅰ. 法人の概要	2
Ⅱ. 学生・生徒数	7
Ⅲ. 教職員数	9
□ 事業の概要	
Ⅰ. 2018年度の事業の進捗状況	12
□ 財務の概要	
Ⅰ. 決算の概要	16
Ⅱ. 財務の経年変化	17
Ⅲ. その他	20

法人の概要

I. 法人の概要

(2019年3月31日現在)

1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年5月2日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。
	小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。
1904(明治37)年10月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。
1908(明治41)年4月	財団法人となる。
1909(明治42)年11月	京都女子商業学校を併設。
1910(明治43)年3月	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和18)年3月31日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。
1944(昭和19)年7月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。
1947(昭和22)年4月1日	新制中学校認可。校名:中立売中学校。
1948(昭和23)年4月1日	新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。
1949(昭和24)年4月1日	京都手芸高等学校に商業科課程設置。
	中学校名を京都手芸女子中学校に改称。
1951(昭和26)年3月6日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。
1954(昭和29)年9月1日	橘和洋裁学院設立認可。
1957(昭和32)年5月1日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。
1958(昭和33)年4月1日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置。
1967(昭和42)年1月23日	橘女子大学設置認可。
1967(昭和42)年4月1日	橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
1972(昭和47)年4月1日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。
1974(昭和49)年4月1日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止。
1976(昭和51)年5月15日	京都橘和洋裁専門学校設立認可。
1983(昭和58)年4月1日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。
1985(昭和60)年4月1日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転。
1986(昭和61)年4月1日	京都橘和洋裁専門学校休校。
1987(昭和62)年3月31日	京都橘女子中学校廃止。
1988(昭和63)年4月1日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。
1992(平成4)年12月3日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。
1993(平成5)年10月20日	京都橘和洋裁専門学校を廃校。
1994(平成6)年3月16日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。
1994(平成6)年4月1日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。
1995(平成7)年3月14日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。
1995(平成7)年4月1日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。

1995(平成7)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。
1996(平成8)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。
1996(平成8)年12月19日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。
1997(平成9)年4月1日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1998(平成10)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。
1999(平成11)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
1999(平成11)年5月21日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。 新校名:京都橘高等学校。
1999(平成11)年9月27日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。
2000(平成12)年4月1日	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。
2000(平成12)年12月21日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。
2001(平成13)年4月1日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成14)年3月29日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。
2002(平成14)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。
2002(平成14)年12月19日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。
2003(平成15)年4月1日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2004(平成16)年11月17日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。
2004(平成16)年11月30日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。
2004(平成16)年12月9日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。
2005(平成17)年4月1日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へ、 京都橘女子大学から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。 京都橘大学看護学部看護学科開設。 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。
2006(平成18)年4月26日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。
2007(平成19)年4月1日	京都橘大学文学部児童教育学科開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。
2007(平成19)年7月31日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理。
2007(平成19)年12月3日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。
2008(平成20)年4月1日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、

	都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 京都橘大学大学院看護学研究科開設。
2009(平成 21)年 4 月 1 日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置。
2009(平成 21)年 4 月 28 日	京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)。
2009(平成 21)年 10 月 20 日	京都橘中学校設置認可。
2010(平成 22)年 4 月 1 日	京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)。 京都橘中学校開設。
2011(平成 23)年 4 月 1 日	京都橘大学総合教育センター開設。
2011(平成 23)年 7 月 21 日	京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)。
2011(平成 23)年 10 月 24 日	京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可。
2011(平成 23)年 10 月 31 日	京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける。
2012(平成 24)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。
2013(平成 25)年 3 月 31 日	京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。
2013(平成 25)年 7 月 1 日	京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置。
2013(平成 25)年 10 月 31 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。
2014(平成 26)年 3 月 31 日	京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。
2014(平成 26)年 4 月 1 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。
2014(平成 26)年 8 月 29 日	京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。
2015(平成 27)年 2 月 27 日	京都橘大学文学部児童教育学科廃止。
2015(平成 27)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設
2015(平成 27)年 8 月 31 日	京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急救命学科設置認可。
2016(平成 28)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部救急救命学科開設。 京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程開設。
2017(平成 29)年 4 月 1 日	京都橘大学国際英語学部国際英語学科開設。 京都橘大学発達教育学部児童教育学科開設(人間発達学部を改組)。 京都橘大学大学院文学研究科歴史文化専攻開設(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻を改組)。 京都橘大学大学院現代ビジネス研究科開設(文化政策学研究科博士前期課程を改組)。

2018(平成 30)年 4 月 1 日

京都橘大学健康科学部作業療法学科、臨床検査学科開設。
幼保連携型認定こども園 たちばな大路こども園開設。

2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2018年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町34番地)
大学院 文学研究科(博士前・後期課程)歴史文化専攻
文学研究科(博士前・後期課程)歴史学・文化財学専攻
文学研究科(修士課程)言語文化専攻
現代ビジネス研究科(修士課程)マネジメント専攻
文化政策学研究科(博士後期課程)文化政策学専攻
看護学研究科(博士前・後期課程)健康科学専攻
健康科学研究科(修士課程)看護学専攻
文学部 日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科
国際英語学部 国際英語学科
発達教育学部 児童教育学科
人間発達学部 児童教育学科、英語コミュニケーション学科
現代ビジネス学部 経営学科、都市環境デザイン学科
看護学部 看護学科
健康科学部 心理学科、理学療法学科、作業療法学科、救急救命学科、臨床検査学科、心理学科通信教育課程
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀50)
全日制課程 普通科
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀50)
- 4) たちばな大路こども園 (滋賀県草津市大路二丁目1-55)

3. 役員等 (2018年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内(現員10名) 監事定数：2名以上3名以内(現員2名)

評議員定数：34名以上36名以内(現員36名)

[理事]	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	細川 涼一	理事	山下 文隆
	理事(副学長)	北林 利治	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	遠藤 俊子	理事	加藤 厚
	理事(校長)	三輪 欣之	理事	片山 傳生

[監事]	監事	木内 正廣	監事	宮嶋 邦明
------	----	-------	----	-------

[評議員]	安達 太郎、一瀬 和夫、蒲 豊彦、口野 隆史、高山 一夫、 松本 正富、上澤 悦子、河原 宣子、日比野 英子、堀江 淳、 久保 三喜男、武藤 賢吾、北井 宏明、杉島 和史、安田 文彦、 橋本 治代、中村 敬仁、奥羽 恵子、難波 和子、西山 弘美、 永原 ゆり、松尾 律子、安田 紀代子、清水 義行、坂下 隆光、 森安 優子、中塚 かおり、片山 傳生、梅本 裕、足立 好弘、 加藤 道彦、加藤 厚、高橋 伯夫、川中 長治、中野 美明、 上田 吉敬
-------	---

II. 学生・生徒・園児数

1. 京都橘大学

(1) 学部 (2018年5月1日現在、但し通信教育課程は6月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
日本語日本文学科	85名	295名	337名
歴史学科	100名	370名	404名
歴史遺産学科	55名	205名	225名
国際英語学部			
国際英語学科	90名	180名	190名
発達教育学部			
児童教育学科	140名	280名	296名
人間発達学部			
児童教育学科	(140名)	280名	332名
英語コミュニケーション学科	(50名)	100名	131名
現代ビジネス学部			
経営学科	180名	620名	676名
都市環境デザイン学科	150名	540名	603名
看護学部 看護学科	95名	380名	427名
健康科学部			
心理学科	90名	315名	342名
理学療法学科	66名	246名	255名
作業療法学科	40名	40名	45名
救急救命学科	50名	150名	151名
臨床検査学科	80名	80名	75名
全学部合計 (通学教育課程)	1, 221名	4, 081名	4, 489名
健康科学部 心理学科 (通信教育課程)	180名	1, 080名	756名

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2016年4月3年次編入定員募集停止 (各5名→0名へ)

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更 (120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設 (文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科 (通信教育課程) 開設

心理学科3年次編入学定員5名。心理学科 (通信教育課程) 3年次編入学定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止

2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入学定員募集停止

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数 (現員) の全学部合計には通信教育課程除く。

註8. 健康科学部心理学科 2016年4月入学定員変更 (60名→80名へ)

註9. 2016年4月健康科学部救急救命学科開設

註10. 2017年4月国際英語学部国際英語学科開設、人間発達学部英語コミュニケーション学科は2017年4月から募集停止

註11. 2017年4月発達教育学部児童教育学科開設、人間発達学部児童教育学科は2017年4月から募集停止

註12. 現代ビジネス学部経営学科 2017年4月入学定員変更 (130名→180名へ)

註13. 文学部日本語日本文学科 2018年4月入学定員変更 (70名→85名へ)

註14. 文学部歴史学科 2018年4月入学定員変更 (90名→100名へ)

註15. 文学部歴史遺産学科 2018年4月入学定員変更 (50名→55名へ)

註16. 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2018年4月入学定員変更 (130名→150名へ)

註17. 健康科学部心理学科 2018年4月入学定員変更 (80名→90名へ)

註18. 健康科学部理学療法学科 2018年4月入学定員変更 (60名→66名へ)

註19. 2018年4月健康科学部作業療法学科開設

註20. 2018年4月健康科学部臨床検査学科開設

註21. 2018年4月健康科学部心理学科3年次編入学定員募集停止

(2) 大学院

(2018年5月1日現在)

研究科・専攻名	入学定員	収容定員	現 員
<博士前期課程・修士課程>			
文学研究科 歴史文化専攻	6名	12名	6名
歴史学・文化財学専攻	(6名)	0名	1名
現代ビジネス研究科			
マネジメント専攻	6名	12名	4名
看護学研究科 看護学専攻	8名	6名	13名
健康科学研究科 健康科学専攻	12名	24名	29名
<博士後期課程>			
文学研究科 歴史文化専攻	2名	4名	0名
文学研究科 歴史学・文化財学専攻	(2名)	2名	0名
文化政策学研究科	5名	15名	2名
看護学研究科	3名	9名	19名
大学院合計	42名	94名	74名

註1. 休学生を含む

註2. 文化政策学研究科博士前期課程 2013年度入学定員変更(20名→10名へ)

註3. 看護学研究科看護学専攻博士後期課程 2014年度開設に伴い入学定員改定。博士前期課程入学定員8名(修士課程10名)

註4. 2016年4月健康科学研究科健康科学専攻開設

註5. 2017年4月文学研究科歴史文化専攻開設、文学研究科言語文化専攻および歴史学・文化財学専攻は2017年4月から募集停止

註6. 2017年4月現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程開設、文化政策学研究科文化政策学専攻修士課程は2017年4月から募集停止

2. 京都橘高等学校

(2018年5月1日現在)

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	340名 (260名)	1,020名	991名

註1. 休学生を含む

註2. 入学定員()は外部募集定員を示す

註3. 併設する京都橘中学校との一貫教育を実施している。

3. 京都橘中学校

(2018年5月1日現在)

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	60名	180名	199名

註1. 休学生を含む

4. たちばな大路こども園

(2018年5月1日現在)

	定員	現員
1号 (教育認定)	70名	61人
2・3号 (保育認定)	130名	146人
合計	200名	221人

Ⅲ. 教職員数

(2018年4月1日現在)

1. 京都橋大学教員数

学 部	教授	准教授	講師	助教	助手	客員	合 計
文学部	17	4		2		(4)	23
国際英語学部	6	1	3	4			14
発達教育学部	13	4	1	3			21
現代ビジネス学部	16	4	5	4		(3)	29
看護学部	9	6	8	5	10		38
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	25	15	6	21	1	(2)	68
合 計	86	34	23	39	11	(9)	193

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 教職保育職支援室教員および教育開発支援センター教員は合計数に含む

2. 京都橋中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橋中学校	8	3	11
京都橋高等学校	40	9	49
合 計	48	12	60

3. たちばな大路こども園保育職員数

常勤職員	非常勤職員
28	7

4. 京都橋学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橋大学	89	45	134
京都橋中学校・高等学校	11	5	16
合 計	100	50	150

註1. 法人事務局長は上表に含まない

2. 派遣職員は上表に含む

事業の概要

2018年度事業の進捗状況

京都橘学園は、長期ビジョン（2015～2022）と中期プラン（2015～2018）で構成する「第1次マスタープラン」の取り組みを進め、2018年度は中期プランの最終年度となりました。

学園においては、新たに保育幼児教育事業として滋賀県草津市に幼保連携型認定こども園「たちばな大路こども園」を開園し、新しい時代にふさわしい先進的な総合学園をめざしました。

京都橘大学においては、新たに健康科学部に作業療法学科と臨床検査学科を開設し、国際から人文、教育、社会、医療系まで幅広い分野にわたる6学部13学科からなる存在感のある総合大学をめざしました。

京都橘中学校・高等学校においては、生徒数1200名への規模拡大とコース改革に対応した教育の取組みとクラブ活動を実施し、地域から信頼される文武両道の学校づくりをめざしました。

たちばな大路こども園においては、「みどりの丘」をデザインコンセプトとし、天然芝の園庭で、子どもたちが自然を感じながら、生き生きと生活できるこども園を開園しました。また、保護者と地域、教職員がつながり、子どもたちの成長を喜び合えるこども園をめざしました。

2018年度事業計画に基づいた各事業の進捗状況は次のとおりです。

1. 京都橘学園の事業報告

(1) 学園のブランド力の強化

- ・「第1次マスタープラン（2015-2022）」の中期プラン（2015-2018）の成果と近年の教育を取り巻く外部環境の変化を併せ考え、新たな時代にふさわしい先進的な総合学園をめざすため、新たに「第2次マスタープラン（2019-2026）」を策定しました。

(2) 社会に貢献する新規事業への挑戦

- ・2018年4月、滋賀県草津市に幼保連携型認定こども園「たちばな大路こども園」を開園しました。新たに保育幼児教育事業を展開するとともに、学園の強みを活かし、京都橘大学との連携を組み込んだ職員研修や地域貢献活動を実施しました。

(3) 教育研究、経営を支える職員育成（SD）の推進

- ・新たな第2次マスタープランの実行に対応した事務組織再編を行い、職員採用と校務分掌の見直しを行いました。
- ・職員育成のため職員研修を実施し、職員の果たすべき役割に応じた職員育成を図るため人事評価制度を見直し、職能資格制度導入の準備を行いました。

(4) 京都橘高等学校と京都橘大学との教学面での連携強化

- ・学園の総合的な発展のために、京都橘中学高等学校と京都橘大学間の教学連携を強化し、高校から大学への内部進学を質量共に充実させました。

2. 京都橘大学の事業報告

(1) 学部学科の設置

- ・2018年4月、新たに健康科学部に作業療法学科（定員40名）および臨床検査学科（定員80名）を開設し、医療現場で進められているチーム医療に貢献できるコミュニケーション能力や高度な知識と技術を育み、これからの医療を担う人材を養成します。

(2) 教学改革の推進

- ・全学においては、学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準および具体的実施方法等に関する方針（アセスメント・ポリシー）を策定し、教育の成果の可視化をめざしました。
- ・文学部においては、カリキュラム改革に取り組み、キャリアゼミ、多読プログラム、京都プログラム等、社会との接続を強化し、学生のキャリア形成および学修の活性化をめざしました。
- ・国際英語学部においては、開設2年目に伴うSAP（Study Abroad Program）を実行し、83名の学部生を海外留学に派遣しました。高度な英語運用能力とグローバルコミュニケーション能力を獲得させ、学生のキャリア形成をめざしました。
- ・発達教育学部においては、学部教育の実践と共に、教育保育職支援室とも連携し、教職・保育職試験合格率の向上を図り、全国トップの教職・保育職への就職実績実現をめざしました。
- ・現代ビジネス学部においては、経営学科にIT時代に応じた情報ビジネスコースを設置します。また、経営学科、都市環境デザイン学科とも、自治体や企業と連携し、多様な課題解決型学習（PBL）を積極的に展開し、学生のキャリア形成をめざしました。
- ・看護学部においては、将来的な地域での医療の実現に向けて、地域での新たな臨地実習のフィールドを確保すると共に、地域包括ケアシステムを実践するために必要なカリキュラムを計画し、高度医療と地域医療にも強い看護職養成をめざしました。
- ・健康科学部においては、心理学科で、心理職初の国家資格となる公認心理師国家資格に対応した新しい教育課程を進めました。また、新たに作業療法学科と臨床検査学科を開設し、心理学科と医療系4学科の教育連携を進め、心身の健康課題に向きあえる医療職養成をめざしました。
- ・大学院においては、高度マネジメント能力養成への社会的養成に応えるため、2018年度に文化政策学研究科を改組し、2019年4月より現代ビジネス研究科マネジメント専攻博士課程を開設しました。また、健康科学研究科健康科学専攻修士課程臨床心理学コースにおいては、心理職初の国家資格となる公認心理師資格に対応した新しい教育課程を進めました。

(3) 研究活動と研究支援活動の推進

- ・文部科学省私立大学等研究ブランディング事業の採択を目指し、京都橘大学総合研究センターにおいて「京都橘大学レジリエンス・プロジェクト」を立ち上げ、自治体、企業、NPO等と連携しながら、研究活動を積極的に推進しました。
- ・学部学科の特色を生かした地域課題研究においては、京都市および滋賀県を中心に、多くの自治体との連携による研究活動を推進しました。
- ・科学研究費等の外部資金獲得や企業との共同研究に積極的に取り組みました。また、適切な研究活動の維持・向上のため、学長のリーダーシップのもと、全学的に研究倫理研修会やコンプライアンス研修会を実施しました。

(4) 学生支援の推進

- ・学生の課外活動を積極的に支援し、地域のボランティア活動等については、災害ボランティア活動に対する補助金を支給するなど学生の主体性を育てる取組みを行いました。
- ・学生への経済的支援では、大学独自の奨学金である経済援助給付奨学金等において、家計状況に応じた支援を行いました。
- ・強化サークル活動支援においては、各サークルについて指導員の配置、移動用バスの所有や楽器の購入などにより強化サークルとしての支援を行いました。

(5) 就職支援の推進

- ・低回生からのインターンシップ参加、書類選考や筆記試験への対策強化、面接試験の模擬練習などに取り組み、2018年度卒業生においても高い就職率を達成しました。特にインターンシップにおいては、インターンシップ推進委員会を発足し、事前面談、事前・事後研修等のプログラム強化を図りました。具体的には、教育効果を上げるため、成長実感アンケートを実施し、伸び幅の高い項目、低い項目を検証しました。
- ・地方企業への就職支援として、U・Iターン就職協定の連携自治体を増やし、新たに鳥取県、愛知県、三重県と協定を締結しました。
- ・人文、社会科学系学科の行政職公務員試験支援として、SPI対策講座の受講を促進し、公務員試験支援センターと連携して面接対策支援を実施しました。
- ・医療系国家試験対策公務員試験対策として、学科教員と事務局が連携し、各種講座や模試を通して学生一人ひとりに試験対応学力がつくように支援しました。その結果、2018年度の医療系国家試験においても、医療系学科において高い合格率を達成しました。
- ・医療系学科の就職支援として、履歴書、エントリーシート、面接対策をすべての医療系学科に導入しました。学科教員と連携のもと、年間の支援スケジュールも組みながら実施しました。また、救急救命学科では自治体消防に勤務する卒業生を招き、3・4回生対象に就職活動体験談や採用試験対策講座を実施しました。

(6) 産学公地域連携の推進

- ・地域の発展のため、山科醍醐地域を中核とした「学まち連携大学促進事業」を推進しました。また、山科駅前のサテライト「たちラボやましな」の有効活用を図り、地域連携活動を強化しました。
- ・京都市、滋賀県における産学公連携活動を強化するため、リエゾンオフィスの活動を旺盛に展開しました。京都の産業界、京都市、京都府との連携をめざして「京都橘大学産学公連携懇話会」を立ち上げ、初回の懇話会を開催し、京都の産業界との連携強化を図りました。
- ・大学コンソーシアム京都のプラットフォーム事業に参画し、京都に根づいた大学として、地域社会、行政および産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化や学術研究成果の地域と産業社会への還元を図りつつ、高等教育の発展と社会をリードする人材の育成をめざしました。
- ・京都の10大学で運用する「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」での京都の芸術文化の発信に取り組みました。

(7) 学生募集および広報活動の推進

- ・大学広報活動においては、京都の私立総合大学としてのブランドイメージの確立を狙った広報活動を展開しました。また、学内広報活動においては、ステークホルダーに親しみの

持てる大学イメージの拡散に努めました。

- ・入試広報活動においては、大学全体のポジションアップにつなげることをめざした広報活動を展開しました。具体的には、大学案内や入試サイトでの告知、国際英語学科や経営学科の特設サイト制作、各種受験雑誌やポータルサイトでの告知、受験生へのダイレクトメールの実施、オープンキャンパスの実施、高校生の利用度の高いネット媒体やSNS媒体での告知など、多岐にわたる活動を行いました。
- ・医療系学科については、本学のカリキュラムの特徴や国家試験の実績を広く発信するため、予備校リストを活用したDM企画の実施や看護医療系専門の相談会・ガイダンスへの積極的な参加を行いました。
- ・志願者の質・量の増加を目指しつつ文科省主導の入試改革（多面的評価）へ対応するため、AO入学制度の全学科実施や、センター試験利用入試（全学科）での英語外部試験活用などの入試改革を実施しました。
- ・入試広報活動や入試改革等に取り組んだ結果、2019年度入試においては、過去最高の志願者数を得ることとなりました。

（８）キャンパス整備の推進

- ・2018年度開設の健康科学部作業療法学科と臨床検査学科の先進的な実験室、実習室、教室を兼ね備えた啓成館を竣工しました。
- ・キャンパスの規模拡大に伴い、バスロータリーおよび正門を移設し、キャンパス外構を新たに整備しました。

3. 京都橘中学校・高等学校の事業報告

（１）文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

- ・学業とクラブ活動の両立を計画的に進められるよう TM 手帳や Classi を活用した指導を行い、クラブ活動全体の活性化と進学実績の向上を合わせて図りました。
- ・特別進学(E)コースの進学実績の向上および募集力の強化のため、オンライン英会話や探究授業に取り組みました。
- ・学校カウンセラーの配置、学校医等による定期検診、インフルエンザ予防ワクチン接種の校内実施などにより、きめ細かく生徒の健康管理を行いました。
- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上に向けた指導を推進し、落ち着いた校風を継承しました。また、地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。
- ・授業実践研究セミナーや進路指導セミナーへの参加、課外活動に係る各種の講習などへ積極的に参加し、教員の教育力の向上を図りました。
- ・授業アンケートの実施と分析、全教員を対象とする校長による授業見学を行い、フィードバックを行うとともに、外部教育機関実施の各種教育研究セミナーへの参加、課外活動に係る各種の講習などへの積極的参加により、教員の授業力とチーム力の向上を図りました。

（２）進学実績で生徒募集域でのトップ 50 に入る高校の実現

- ・進学アカデミーとの連携により、進学実績目標達成を目指しました。
- ・年3回以上の学力テストにおいて3年間にわたる学力指導目標を数値化し、そのデータを基に学力向上に向けた取り組みを進めました。

- ・進路指導部の主導により系統的体系的に特別講座を編成し、生徒の学力向上に取り組みました。
- ・SL(Self Learning)やTM(Time Management)の取り組みを継続し、自学自習力の育成をさらに進めました。
- ・教務部・進路指導部を中心として関係部署が協力し、進路目標実現に向けた取り組みの具体化を図りました。
- ・京都橘大学への内部進学者数を安定して増やす取り組みを進めました。

(3) 日本一を目指すクラブの育成

- ・全国大会に出場する機会の多い5つのクラブについて、日本一になるための支援策を実施しました。
- ・新たにESSやサイエンス系統のクラブなどの開設の検討を進め、ロボットプログラミング同好会の開設を行いました。併せて、既存クラブのさらなる活性化を進めました。

(4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

- ・学校説明会や「ドリーム☆スクール」などの志望者が学校に来校する企画や地域還元事業により、本校の認知度向上を図りました。
- ・塾訪問活動の強化、外部での本校主催学校説明会の開催、学校案内、ホームページ、新聞広告などの有効活用を図りました。
- ・学力の高い受験生獲得のための特別奨学生制度を継続しました。受験機会の多様化に対応するため、高校では後期入試、中学では自己推薦型のプレミアム入試を継続するとともに適性検査型入試を行いました。
- ・進学実績を高め、国公立進学(S)コースへの志願者増を目指しました。
- ・総合進学(A)コース生徒の学力を向上させ、一般入試受験者数を増加させる取り組みを行いました。
- ・留学制度の充実や医療・看護分野での教学連携等により、特別進学(E)コースの生徒募集力の向上を図りました。
- ・塾や関連機関からの情報を的確に分析し、生徒募集のための対策を具体化しました。

(5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・現キャンパスの長寿命化および魅力化計画、修繕計画を策定し、実行しました。
- ・生徒数1200名への規模拡大、コース改革に対応できる施設の整備を計画し、実施しました。

4. たちばな大路こども園の事業報告

(1) 安定した教育・保育の提供

- ・2018年4月に204人の園児を迎えて開園しました。入園式や保護者参観、お泊り保育、夏祭り、運動会、生活発表会、卒園式等の園行事を実施しました。
- ・2018年6月に園児と保護者、職員、関係者が一緒に芝生の苗植えを行い、天然芝を敷設しました。苗植え後の約2か月後には、園庭全体が天然芝となり、緑あふれる園舎が完成しました。
- ・家庭訪問や個別面談等を通じ、保護者との連携を強化しました。

(2) こども園職員の資質能力の向上

- ・園内研修を定期的を開催するとともに、園外研修に参加し、こども園職員の資質能力の向上を図りました。また、大学教員を講師とした園内職員研修を実施しました。

(3) 子育て支援事業の実施

- ・在園児以外の子どもを対象にした園庭開放を実施しました。また、2018年10月には、地域行事の一環として園庭開放および秋まつりのイベントを実施しました。

財務の概要

I. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産は、大学において校地拡張のための近隣土地購入、建物附属設備で、大学は空調設備工事、中学校・高等学校で、フェスティバルホールの改修工事を行ったが、既存施設設備の除却や減価償却額が2018年度施設設備の投資額を上回ったため、431百万円の減額となった。また、2021年3月竣工予定の新教室棟の建設仮勘定を2018年度末に11百万円計上している。

特定資産における増額要因は、第2号基本金引当特定資産へ276百万円、キャンパス整備事業引当特定資産へ1,000百万円の組入れを行ったためである。なお、第2号基本金引当特定資産は大学における新教室棟建設に、計画にもとづき2019年度に全額取り崩す計画である。

その他の固定資産では、2018年度8月に新規に購入した有価証券100百万円により増加となった。

流動資産は、2018年度大きな施設(建築等)設備への投資を行っていないため、結果として現金預金において、学園全体で前年度対比453百万円増の繰り越しとなった。

固定負債では、大学教室棟建設資金として借り入れている借入金の返済により減額となり、退職給与引当特定預金は教職員の増員等により35百万円と増加となった。

基本金組入では前年比822百万円の増額となった。第1号基本金では、大学において校地拡張のための土地購入、空調設備更新等、中学校・高等学校では、フェスティバルホールの改修工事等により504百万円の増加となった。第2号基本金では、組入計画書にもとづき第2号基本金へ276百万円の組入を行い、第3号基本金組入では、周年記念事業募金において、奨学基金への指定寄付があった寄付金の組入れを行った。第4号基本金では学園全体で36百万円を組み入れた。

結果、本年度の当年度収支差額は522百万円となり、前年度繰越支出差額3,425百万円から改善し、翌年度繰越支出差額は2,904百万円となったが、依然支出超過金額となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

(2) 収支の状況

本年度は、学生生徒等納付金では、大学にて収容定員の変更等による新入学生の伸びに伴う在校生の増加、たちばな大路こども園の開園により468百万円の増額となり、同時に、手数料収入も9百万円の増額となった。寄付金収入では、2017年度は大学開学50周年であったため131百万円であったが、2018年度は66百万円と65百万円の減額となった。補助金収入では、2017年度はたちばな大路こども園園舎建設に伴う施設設備補助金が大きく増加していたが、2018年度は通常の経常費・特別補助のみであるため、前年度比では163百万円の減額となった。

支出では、人件費において、2017年度開設学科等の学年進行に伴う教職員増加、たちばな大路こども園の開園により317百万円の増額となり、教育研究経費および施設関係・設備関係支出では、2017年度は、大学の教室棟、および、たちばな大路こども園園舎の建設、中学校・高等学校の校舎改修工事等に伴う経費支出増加であったが、2018年度は、大きな施設(建築等)設備への投資を行っていないことから教育研究経費では38百万円、施設関係では2,889百万円、設備関係では489百万円の減額となった。管理経費では、広報費費用を抑えることにより97百万円の経費削減が行えた。借入金返済支出では、大学において、響友館建築に伴う借入金(日本私立学校振興・共済事業団)への返済が開始されたため、50百万円の増加となった。

収支差額では、事業活動収支差額比率が17.4%と例年とおりの依然高い数値の確保することが行えた。

Ⅱ. 財務の経年変化

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
有形固定資産	16,699,534	19,151,367	19,595,586	22,744,946	22,314,239
特定資産	3,875,908	4,420,282	5,237,934	4,400,760	5,718,818
その他の固定資産	74,285	40,721	19,741	192,098	296,183
流動資産	7,110,917	6,284,045	6,280,657	5,967,077	6,217,458
資産の部合計	27,760,644	29,896,415	31,133,918	33,304,881	34,546,698
固定負債	1,810,742	2,789,108	2,683,406	3,267,020	3,126,164
流動負債	1,397,714	1,520,583	1,663,153	1,773,632	1,812,082
負債の部合計	3,208,369	4,309,691	4,346,559	5,040,652	4,938,246
基本金の部合計	25,114,576	27,269,074	28,639,066	31,689,465	32,511,956
繰越収支差額の部合計	△ 562,301	△ 1,682,350	△ 1,851,707	△ 3,425,236	△ 2,903,503
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	27,760,644	29,896,415	31,133,918	33,304,881	34,546,698

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
学生生徒等納付金収入	5,845,269	6,080,779	6,452,833	6,586,592	7,055,063
手数料収入	183,033	199,340	249,537	260,200	269,057
寄付金収入	59,347	52,540	58,258	131,026	66,401
補助金収入	868,498	772,498	843,454	1,270,897	1,107,575
資産売却収入	2,000	15,874	64,444	0	0
付随事業・収益事業収入	43,120	85,152	88,522	124,945	122,195
受取利息・配当金収入	19,005	16,153	16,245	24,504	27,746
雑収入	103,945	66,384	118,988	111,959	100,895
借入金等収入	0	1,100,000	0	700,000	0
前受金収入	1,094,719	1,179,502	1,139,282	1,251,085	1,279,669
その他の収入	2,094,777	4,993,803	2,642,867	3,513,810	2,590,723
資金収入調整勘定	△ 1,270,469	△ 1,204,860	△ 1,307,902	△ 1,482,406	△ 1,395,763
前年度繰越支払資金	6,301,441	6,879,563	6,152,190	6,137,735	5,603,979
収入の部合計	15,344,685	20,236,728	16,518,718	18,630,347	16,827,540
人件費支出	3,234,583	3,328,552	3,527,760	3,689,037	4,005,638
教育研究経費支出	1,408,777	1,628,417	1,584,492	1,871,049	1,833,498
管理経費支出	556,975	589,885	701,955	677,187	580,663
借入金等利息支出	17,997	20,063	25,221	23,829	26,289
借入金等返済支出	66,810	86,610	126,530	121,540	171,050
施設関係支出	511,094	2,789,536	1,166,769	3,303,512	414,227
設備関係支出	162,510	290,663	98,787	564,238	74,853
資産運用支出	810,000	3,634,600	1,409,553	541,474	1,431,308
その他の支出	1,830,612	1,820,433	1,877,918	2,352,824	2,336,207
資金支出調整勘定	△ 134,236	△ 104,221	△ 138,002	△ 118,321	△ 103,177
翌年度繰越支払資金	6,879,563	6,152,190	6,137,735	5,603,979	6,056,984
支出の部合計	15,344,685	20,236,728	16,518,718	18,630,347	16,827,540

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
学生生徒等納付金	5,845,269	6,080,779	6,452,833	6,586,592	7,055,063
手数料	183,033	199,340	249,537	260,200	269,057
寄付金	64,762	61,233	67,920	133,521	69,269
経常費補助金	791,352	746,382	842,694	915,170	1,104,593
付随事業収入	43,120	85,152	885,22	124,945	122,195
雑収入	103,939	45,087	82,183	75,811	100,860
教育活動収入 計	7,031,475	7,217,972	7,783,689	8,096,239	8,721,037
人件費	3,289,915	3,334,926	3,508,428	3,709,085	4,041,348
教育研究経費	1,995,325	2,224,943	2,270,120	2,481,488	2,677,453
管理経費	616,455	650,899	781,527	762,654	663,056
徴収不能額等	8	0	0	1,654	0
教育活動支出 計	5,901,703	6,210,768	6,560,075	6,954,881	7,381,857
教育活動収支 差額	1,129,772	1,007,204	1,223,614	1,141,358	1,339,180
受取利息・配当金	19,005	16,153	16,246	24,463	27,746
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	19,005	16,153	16,246	24,463	27,746
借入金等利息	17,997	20,063	25,221	23,829	26,289
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	17,997	20,063	25,221	23,829	26,289
教育活動外収支 差額	1,008	△ 3,910	△ 8,975	634	1,457
経常収支差額	1,130,781	1,003,294	1,214,638	1,141,992	1,340,637
資産売却差額	0	0	5,763	0	0
その他の特別収入	89,403	58,473	19,786	367,559	17,344
特別収入 計	89,403	58,473	25,549	367,559	17,344
資産処分差額	8,981	27,132	32,198	31,921	12,906
その他の特別支出	143	186	7,355	759	852
特別支出 計	9,124	27,318	39,553	32,681	13,757
特別収支差額	80,279	31,155	△ 14,004	334,879	3,586
基本金組入前当年度収支差額	1,211,059	1,034,449	1,200,635	1,476,870	1,344,224
基本金組入額合計	△ 1,018,612	△ 2,154,497	△ 1,369,993	△ 3,050,399	△ 822,491
当年度収支差額	192,447	△ 1,120,048	△ 169,358	△ 1,573,528	521,733
前年度繰越収支差額	△ 754,748	△ 562,301	△ 1,682,350	△ 1,851,708	△ 3,425,236
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 562,301	△ 1,682,350	△ 1,851,708	△ 3,425,236	△ 2,903,503

(参考)

事業活動収入計	7,139,883	7,292,598	7,825,483	8,488,261	8,766,127
事業活動支出計	5,928,824	6,258,149	6,624,849	7,011,391	7,421,903

(4) 主な財務比率

(単位:%)

	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
事業活動収支差額比率	17.0	14.2	15.3	17.4	15.3
経常収支差額比率	16.0	13.9	15.6	14.1	15.3
教育活動収支差額比率	15.8	13.8	15.7	14.1	15.4
学生生徒等納付金比率	82.9	84.1	82.7	81.1	80.6
人件費比率	46.7	46.1	45.0	45.7	46.2
教育研究経費比率	28.3	30.8	29.1	30.6	30.6
管理経費比率	8.7	9.0	10.0	9.4	7.6
流動比率	508.8	413.3	377.6	336.4	343.1
総負債比率	11.6	14.4	14.0	15.1	14.3
負債比率	13.1	16.8	16.2	17.8	16.7
純資産構成比率	88.4	85.6	86.0	84.9	85.7

Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,010,619,614	1,085,854,998	75,235,384
(うち満期保有目的の債権)	(1,006,283,637)	(1,081,479,451)	(75,195,814)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	167,301,538	152,378,072	△14,923,466
(うち満期保有目的の債権)	(167,301,538)	(152,378,072)	(△14,923,466)
合 計	1,177,921,152	1,238,233,070	60,311,918
(うち満期保有目的の債権)	1,173,585,175	1,233,857,523	60,272,348

以 上